

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連	◎	－	－
(沖縄)	○	百貨店（店舗企画）	・6月まで今の状態が続くものと予測している。7月からお中元ギフトの動向でやや良くなるとみている。
	○	コンビニ（経営者）	・来客数が増加している。また、デザート類を1品多く買う客が増えている。
	○	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始され、医療従事者、高齢者への接種が徐々に多くなっている状況もあり、今後の感染拡大に歯止めが掛かる可能性がある。
	○	コンビニ（副店長）	・先日から開始された主要都市での大規模な新型コロナウイルスのワクチン接種開始と、県内でのワクチン接種により感染者数が抑えられることを期待する。
	○	通信会社（営業担当）	・緊急事態宣言が解除されれば自粛していた消費者にも動きが出てくるとみられ、景気も回復すると期待している。
	○	その他サービス [レンタカー]（営業）	・新型コロナウイルス感染症の全国での感染拡大により、今の予約受注状況は底である。緊急事態宣言の発出による効果と夏のピークシーズンを迎えることで回復を期待したい。
	□	一般小売店 [酒]（店長）	・新型コロナウイルスのワクチンもまだ足りない。行政の対応が遅すぎる。
	□	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数や緊急事態宣言の期間にもよるが、しばらくは不安定な状況が続くとみられる。
	□	スーパー（販売企画）	・新型コロナウイルス新規感染者数が減り、ワクチン接種も進んで、それに景気対策のクーポン券等があれば景気は良くなると考える。
	□	コンビニ（代表者）	・緊急事態宣言への対応が前年とは全く違い、十分な対策を採り外出する人が増え、前年のような大幅な来客数の減少はみられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月の前半は、少し良い兆しがみえてきた、という感じがしたが、中盤から後半に掛けて新型コロナウイルスの影響なのかまた悪い状態に戻ってきたようである。景気はまだまだ悪いままである。
	□	観光型ホテル（代表取締役）	・来月までは緊急事態宣言の発出が続くので、宿泊、飲食の売上は低いままである。7月は予約としては2019年同期比50%くらいは入っている。前年はこの時期Go Toキャンペーンがあったので少し上向きであったが、8月の緊急事態宣言により落ち込んだ。今後の状況によりどう変化するのか。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・1年以上、同じようなことを繰り返している。先がみえない。
	▲	通信会社（サービス担当）	・周りの人の話を聞くと、景気の良くなる話は余りない。携帯業界も飽和状態、少子化となり良い材料は見当たらない。
	▲	住宅販売会社（代表取締役）	・投資案件などの建築契約者数や契約金額が減少傾向にあり、この先の完工高維持に不安が残る。
	▲	住宅販売会社（役員）	・緊急事態宣言により不動産の現場確認が限られ、売上も余り期待できない。
×	商店街（代表者）	・現在まん延中の新型コロナウイルスの終息及びワクチンが日本全国に行き渡らない限り、商売は大変厳しくなっており、状況も景気も悪くなるとみている。	
×	衣料品専門店（経営者）	・このまま新型コロナウイルス感染者数が増加すればこれまで以上に悪くなるだろうし、かと言って緊急事態宣言が解除になってもすぐには回復しない。また近く東京オリンピックも行われるそうであり、県内の飲食店は自粛要請も守らず営業している店が増えてきている。このようなことでは終息には程遠く、新型コロナウイルス次第で景気が左右されるとなると、確実に悪くなるとみている。	
×	その他飲食 [居酒屋]（経営者）	・緊急事態宣言が発出されても、新型コロナウイルス新規感染者数が減少していない現状では、先がみえない。同業者も同じように、ランチ、テイクアウト、ノンアルコール、業態転換などがいているが、なかなかどこも結果が出ない。宣言を無視して営業している店舗には客があふれているのを見ると、腹立たしい。	

	×	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの5月の販売室数は、国の緊急事態宣言を受けて休業していた前年の0室から1498室に増加したのに対し、5月末時点での8月の販売室数は前年比21%減とマイナスに転じている。
	×	観光名所（職員）	・新規予約が入ってこない。新型コロナウイルスのワクチン接種の状況次第では良くなっていくのではないかと考えている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	*	*
	□	食料品製造業（役員）	・緊急事態宣言による影響が不明だが、夏場に向け引き続き売上の増加を期待している。
	□	建設業（経営者）	・具体的な商談に進む客が少ない。
	□	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており心配される状況下で、官需部門においては、宮古島の自衛隊関連を中心に終盤となっている。民需部門では大型ホテル等の物件が出てきている。
	□	広告代理店（営業担当）	・新型コロナウイルスの終息がみえないなかで、県内企業の販促活動は引き続き低迷するとみている。
	▲	窯業土石業（取締役）	・現状は見積依頼が若干回復傾向にあるが、今後、長期化する新型コロナウイルスの影響により民間工事の需要減少が懸念される。
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（経営者）	・現在正式な新規依頼は少し止まっているが、派遣の打診などを検討中の企業が複数ある。多分、新型コロナウイルスのワクチン等により社会環境が変わり、活動が再開すると依頼が増えるものとみている。
	□	求人情報誌製作会社（営業担当）	・コロナ禍で緊急事態宣言が発出されているなかで消費者の動きが鈍くなるとみている。それに伴い求人数も減少していく可能性がある。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・来月6月は緊急事態宣言の影響を受け、7～8月に掛けて採用活動の再開が予測されるが、復調しても今月同水準程度の求人数かと推測している。
	□	学校 [専門学校]（就職担当）	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内外問わず現状の位置だとみられる。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・緊急事態宣言の延長及び新型コロナウイルス新規感染者数が減少しない状況なので、6月までは厳しいとみられる。
	▲	職業安定所（職員）	・緊急事態宣言で様々な活動が自粛される。
	▲	学校 [大学]（就職支援担当）	・緊急事態宣言の発出が、景気には悪影響だとみられる。
×	—	—	